

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
43 熊本県	211 宇土市	43211	4330005005429	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人白日会				
(8)主たる事務所の住所	熊本県	宇土市	南段原町161番地の2		
(9)主たる事務所の電話番号	0964-22-4100	(10)主たる事務所のFAX番号	0964-22-4101		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://hakujiitsukai.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@hakujiitsukai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和49年3月29日		(16)法人の設立登記年月日	昭和49年4月11日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	140,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
紫垣 陸夫	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	4
民生児童委員					
緒方 絹子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	4
婦人会副会長					
野村 敏子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	4
民生・児童委員					
堀川 忍	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	4
照古苑家族会会長					
栗原 律子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	4
民生・児童委員					
吉田 恒	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	4
元社会福祉法人グループホーム施設長					
上田 桂子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	4
民生・児童委員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	120,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
荒木 美智子	1 理事長 R1.6.19 ～ R3.6	令和1年6月19日	1 常勤	令和1年6月19日	保育園副園長	2 無
荒木 邦生	3 その他理事 R1.6.19 ～ R3.6		2 非常勤	令和1年6月19日	(医)再生会理事長	2 無
中田 雄士	3 その他理事 R1.6.19 ～ R3.6		1 常勤	令和1年6月19日	照古苑施設長	1 有
高川 志津	3 その他理事 R1.6.19 ～ R3.6		2 非常勤	令和1年6月19日	保育園副園長	1 有
山下 八郎	3 その他理事 R1.6.19 ～ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
諸家 洋子	3 その他理事 R1.6.19 ～ R3.6		2 非常勤	令和1年6月19日	民生児童委員	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
			2 非常勤	令和1年6月19日	もろが整形外科医院理事	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	160,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
渡邊 暁也	元社会福祉法人施設長 R1.6.19 ～ R3.6	2 無	平成29年6月20日		6 財務管理に識見を有する者(その他)	5
服部 法義	社会福祉法人理事 R1.6.19 ～ R3.6.19	2 無	平成31年1月22日		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数		0	③非常勤者の実数		0
	常勤換算数		0.0	常勤換算数		0.0	常勤換算数		0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		154	②常勤兼務者の実数		16	③非常勤者の実数		36
	常勤換算数		16.0	常勤換算数		27.4	常勤換算数		27.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月19日	7	2	2	0	1. 平成30年度社会福祉法人白日会事業報告について 2. 平成30年度社会福祉法人白日会の決算に係る計算書類等の承認について 3. 平成31年度照古苑拠点区分第1次資金収支補正予算について 4. 平成31年度ひまわりホーム拠点区分第1次資金収支補正予算について 5. 理事の選任について

					6. 監事の選任について
令和1年9月3日	7	2	2	0	1. 令和元年度照古苑拠点区分第2次資金収支補正予算について 2. 令和元年度ひまわりホーム拠点区分第2次資金収支補正予算について 3. 令和元年度たんぼほ拠点区分第1次資金収支補正予算について 4. 令和元年度法人本部拠点区分第1次資金収支補正予算について
令和1年12月13日	7	2	2	0	1. 令和元年度照古苑拠点区分第3次資金収支補正予算について 2. 令和元年度ひまわりホーム拠点区分第3次資金収支補正予算について 3. 令和元年度たんぼほ拠点区分第2次資金収支補正予算について 4. 社会福祉法人白日会奨学金貸与規程の制定について 5. 社会福祉法人白日会役員等に対する報酬等に関する規程の一部改正について
令和2年3月19日	7	2	2	0	1. 令和元年度法人本部拠点区分第2次資金収支補正予算について 2. 令和元年度照古苑拠点区分第4次資金収支補正予算について 3. 令和元年度ひまわりホーム拠点区分第4次資金収支補正予算について 4. 令和元年度たんぼほ拠点区分第3次資金収支補正予算について 5. 令和2年度社会福祉法人白日会事業計画について 6. 令和2年度法人本部拠点区分第1次資金収支補正予算について 7. 令和2年度照古苑拠点区分第1次資金収支補正予算について 8. 令和2年度ひまわりホーム拠点区分第1次資金収支補正予算について 9. 令和2年度たんぼほ拠点区分第1次資金収支補正予算について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月4日	6	2	1. 平成30年度社会福祉法人白日会事業報告について 2. 平成30年度社会福祉法人白日会の決算に係る計算書類等の承認について 3. 社会福祉法人白日会生計困難者に対する相談支援事業実施規程の制定について 4. 社会福祉法人白日会奨学金貸与規程の制定について 5. 社会福祉法人白日会理事会運営規程の一部改正について 6. 社会福祉法人白日会経理規程の一部改正について 7. 元号改定に伴う当年度の予算及び事業計画の名称標記について 8. 令和元年度照古苑拠点区分第1次資金収支補正予算について 9. 令和元年度ひまわりホーム拠点区分第1次資金収支補正予算について 10. 照古苑社宅管理規程の制定について 他
令和1年6月4日	6	2	1. 理事長の選定について 2. 副理事長の選定について
令和1年9月2日	6	2	1. 令和元年度照古苑拠点区分第2次資金収支補正予算について 2. 令和元年度ひまわりホーム拠点区分第2次資金収支補正予算について 3. 令和元年度たんぼほ拠点区分第1次資金収支補正予算について 4. 令和元年度法人本部拠点区分第1次資金収支補正予算について 5. 宇土市地域包括支援センター介護予防ケアマネジメント業務支援システム導入に係る契約締結方法等について 6. パソコン購入に係る契約締結方法等について 7. 評議員会の決議の目的である事項（議案）に提案等について
令和1年12月4日	6	2	1. 照古苑就業規則等の一部改正について 2. 照古苑給与規則の一部改正について 3. 宇土市地域包括支援センター運営規程の一部改正について 4. 照古苑過半数代表者選出等に関する規程の制定について 5. 満期保有目的の債券の売却について 6. 令和元年度照古苑拠点区分第3次資金収支補正予算について 7. 令和元年度ひまわりホーム拠点区分第3次資金収支補正予算について 8. 令和元年度たんぼほ拠点区分第2次資金収支補正予算について 9. 第2回臨時評議員会の招集等について 10. 報告事項
令和2年3月9日	6	2	1. 令和元年度法人本部拠点区分第2次資金収支補正予算について 2. 令和元年度照古苑拠点区分第4次資金収支補正予算について 3. 令和元年度ひまわりホーム拠点区分第4次資金収支補正予算について 4. 令和元年度たんぼほ拠点区分第3次資金収支補正予算について 5. 令和2年度社会福祉法人白日会事業計画について 6. 令和2年度法人本部拠点区分第1次資金収支補正予算について 7. 令和2年度照古苑拠点区分第1次資金収支補正予算について 8. 令和2年度ひまわりホーム拠点区分第1次資金収支補正予算について 9. 令和2年度たんぼほ拠点区分第1次資金収支補正予算について 10. 令和2年度社会福祉法人白日会資金運用計画について 他

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	渡邊 暁也 服部 法義
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	たんぼほ	02091201	保育所	たんぼほ保育園				昭49年4月1日	100	1,426	
		熊本県 宇土市	松山町1939-2	3 自己所有 3 自己所有		昭49年4月1日		100	1,426		
		ア 建設費	平成6年3月31日	46,959,500	40,091,000	40,000,000		127,050,500	702,180		
		イ 大規模修繕	平成12年3月31日	平成15年10月1日	平成16年5月31日	平成17年8月29日	平成23年6月3日	66,001,000			
001	たんぼほ	02090401	放課後児童健全育成事業	五色山学童クラブ				平成10年4月1日	50	658	
		熊本県 宇土市	松山町1939-2	3 自己所有 3 自己所有		平成10年4月1日		50	658		
		ア 建設費	平成9年3月31日	9,213,000	9,667,000	20,000,000		38,880,000	198,000		
		イ 大規模修繕	平成13年9月30日					1,653,750			
002	照古苑	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム 照古苑				昭52年4月1日	110	39,714	
		熊本県 宇土市	南段原町161-2	3 自己所有 3 自己所有		昭52年4月1日		110	39,714		
		ア 建設費	昭和52年2月28日	7,000,000	95,910,000	89,090,000		192,000,000	3,693,100		
		イ 大規模修繕	昭和54年11月30日	昭和62年2月27日	平成1年3月31日					303,500,000	
003	ひまわり	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)	地域密着型介護老人福祉施設 照古苑ひまわりホーム				平成25年10月15日	29	10,301	
		熊本県 宇土市	松山町野田1988	3 自己所有 3 自己所有		平成25年10月15日		29	10,301		
		ア 建設費	平成25年10月15日	228,900,000	2/418,500,000	300,000,000		647,400,000	2,201,030		
		イ 大規模修繕									
		02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	照古苑「イ・ビ」センター							

002	照古苑	熊本県	宇土市	南段原町161-2	3 自己所有	3 自己所有	平成3年3月1日	45	10,313	
		ア建設費		平成3年2月28日	13,615,000		37,400,000		90,532,000	466,150
		イ大規模修繕		平成10年1月31日						
02120202		老人デイサービスセンター（通所介護）			照古苑ひまわりホームデイサービス					
003	ひまわり	熊本県	宇土市	松山町野田1988	3 自己所有	3 自己所有	平成25年10月1日	20	5,412	
		ア建設費		平成25年10月15日					0	100.360
		イ大規模修繕								
02120401		老人短期入所事業（短期入所生活介護）			照古苑ショートステーション					
002	照古苑	熊本県	宇土市	南段原町161-2	3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	20	5,368	
		ア建設費						0	500.790	
		イ大規模修繕								
02120401		老人短期入所事業（短期入所生活介護）			照古苑ひまわりホームショートステイ					
003	ひまわり	熊本県	宇土市	松山町野田1988	3 自己所有	3 自己所有	平成25年10月1日	10	3,109	
		ア建設費		平成25年10月15日					0	337.930
		イ大規模修繕								
06260301		(公益) 居宅介護支援事業			照古苑居宅介護支援事業所					
002	照古苑	熊本県	宇土市	南段原町161-2	3 自己所有	3 自己所有	平成11年10月1日	0	1,445	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
06320101		(公益) 行政・サービス事業者等との連絡調整事業			宇土市地域包括支援センター					
002	照古苑	熊本県	宇土市	南段原町161-2	3 自己所有	3 自己所有	平成18年7月1日	0	7,171	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
00000001		本部経理区分			法人本部					
011	法人	熊本県	宇土市	南段原町161-2	3 自己所有	3 自己所有	昭和49年3月29日	0	0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
06330101		(公益) 独自定義の公益事業			公益的取組					
011	法人	熊本県	宇土市	南段原町161-2	3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	0	0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
01070101		生計困難者に対する金銭補助事業			生計困難者レスキュー事業					
011	法人	熊本県	宇土市	南段原161-2	3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	0	0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
06320901		(公益) 社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業			社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業					
002	照古苑	熊本県	宇土市	南段原町161-2	3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	0	0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	生計困難者レスキュー事業	宇土市
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	相談及び金銭等の支援	
地域における公益的な取組⑨(その他)	ひまわりカフェ	宇土市
	地域の認知症高齢者やその家族に対する情報交換等を目的とした憩いの場所の提供	
	地域の学習支援教室	宇土市
	ひとり親家庭等の子どもたちに、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
④社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	1 有
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	731,408,397
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	11,672,045

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム照古苑	平成30年度
地域密着型介護老人福祉施設 照古苑ひまわりホーム	平成30年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無